

平成25年8月
長官官房総務課

第26回警察庁政策評価研究会要旨

1 日時

平成25年6月14日（金）午後1時57分から午後3時15分までの間

2 場所

警察庁庁議室

3 出席者

委員

前田 雅英 首都大学東京都市教養学部教授（座長）
江尻 良 東海旅客鉄道株式会社広報部長
櫻井 敬子 学習院大学法学部法学科教授
妹尾 堅一郎 特定非営利活動法人産学連携推進機構理事長
田辺 国昭 東京大学大学院法学政治学研究科教授

警察庁

坂口 正芳 官房長
鈴木 基久 政策評価審議官
山下 史雄 官房審議官（生活安全局）
辻 義之 官房審議官（刑事局）
土屋 知省 官房審議官（交通局）
河邊 有二 官房審議官（警備局）
内藤 伸悟 技術審議官
斉藤 実 総務課長
岡部 正勝 総務課警察行政運営企画室長
横内 泉 警察大学校警察行政研究センター所長（オブザーバー）

4 議題・報告事項

(1) 議題

- ・ 平成24年度実績評価書（案）について
- ・ 実績評価計画書の様式変更（案）について

(2) 報告事項

- ・ 規制の事前評価書の作成及び公表について
- ・ 平成24年度政策評価実施結果報告書（案）について

5 議事要旨

議題及び報告事項について、総務課警察行政運営企画室長から説明がなされた後、質疑応答が行われた。研究会委員の意見等の概要は以下のとおり。

（平成24年度実績評価書（案）に関するもの）

「街頭防犯カメラの整備台数」について、犯罪の検挙で防犯カメラが、相当活躍しており、市民の理解も強まっているようだが、民間による設置台数は把握しているのか。また、警察が設置できるのは、どのような場所か。

基本目標7・業績目標1「情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止」に関して、サイバー犯罪のビジネスモデルが変容しており、統計数値も定義次第で変わるのではないかと思う。

民間の防犯カメラを設置することについて、警察から働き掛けのようなことはしているのか。

経済犯罪等について、前提となる認知件数が記載されておらず、検挙件数の数値の評価をできないのではないか。認知件数を計上している指標と計上していない指標が評価書内で混在しており、国民が読んだ時に分かりにくい。

基本目標4・業績目標3「道路交通環境の整備」に関して、信号機の高度化等による交通事故抑止効果等が記載されているが、金額に換算すると実際にはこれより効果があると思うので、もっとPRしたら良いと思う。

グラフで表現しているのは、一目瞭然で分かりやすいし、国民に伝える媒体としても、これくらいのページ数だと有効なのではないか。

全体として「マクロの認知件数等が明らかに減っている」というメッセージと「課題が残っているから安心してはいけませんよ」という2つの意味で調和が取れたメッセージが出されており、現状の捉え方として非常に納得がいく形になっていると思う。

基本目標2・業績目標2「政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化」に関して、検挙件数で評価しているが、その年によって上下があると思うので、評価が少し厳し過ぎる感じがする。

重要犯罪のように、過去5年間の平均値と比較している指標がある一方、来日

外国人犯罪のように、回帰直線を用いてトレンドを見ている指標があるが、考え方を整理するべきではないか。

10年間認知件数が落ち続けてきたが、重要犯罪は下げ止まった感じが見られ、強姦と強制わいせつが増加しているのは気にかかる。

基本目標2・業績目標3「振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化」に関して、検挙人員が増加しているにもかかわらず、検挙件数が減少しているのは、突き上げ捜査ができていないのだろう。

各部門で諸課題があるが、今後、通しで一番大きな柱は、サイバー対策であり、政策評価の軸も、そこに動いて行くのではないか。

(実績評価計画書の様式変更(案)に関するもの)

相関関係が見えるという点で、予算関係が見やすいというのはいいと思う。

行政事業レビューの括りと予算要求の括りが違うと煩瑣になるのではないか。

書きやすく、作業量がなるべく少なくなるように、工夫していただきたい。

(規制の事前評価書の作成及び公表)

規制が持つマグニチュードが分かるように工夫していただきたい。

以 上